

平成20, 21年度
中期目標の達成状況報告書

平成22年6月
大阪教育大学

目 次

I. 中期目標の達成状況

- 1 教育に関する目標の達成状況..... 1
- 2 研究に関する目標の達成状況..... 9
- 3 社会との連携, 国際交流等に関する目標の達成状況..... 11

II. 「改善を要する点」についての改善状況..... 13

I. 中期目標の達成状況

1 教育に関する目標の達成状況

中項目		1 教育の成果に関する目標	
小項目番号	小項目1	小項目	(学士課程) 教養教育・共通教育では、豊かな感性や人間性、批判的な思考力、高い人権意識、総合的な判断力等を養うとともに、IT活用能力や外国語運用能力、知的探求の基本的スキルや自己学習の能力を養う。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-3	外国語運用能力については、TOEFL得点などによる具体的な達成目標を設定する。		TOEFL-ITPについては、500点の達成目標とは別に、単位認定に必要な得点として550点を設定し、平成21年度に1名の学生がこの基準をクリアし、実際に単位認定された。 また、文部科学省の平成21年度『大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム』に本学の取組“教える「英語力」向上プログラムの構築”が採択された。本取組は、本学における英語教育を大学卒業者に相応しい英語力を身につけさせるのみならず、さらにこれからの学校現場での外国語活動(英語教育)に必要な種々の能力の育成とその評価を確立し、教員希望者の英語能力の向上を図ろうとするものであり、将来的には、学生自身の英語力向上の動機付け、現職小学校教員に対する小学校英語の指導的教員の養成に繋がるものである(別添資料1, P1)。平成21年度には、教材開発や講演会・フォーラムの開催等、精力的に事業展開を行った(別添資料2, P1)。

小項目番号	小項目2	小項目	(学士課程) 教員養成教育では、教職教養とともに、深い教科内容の理解と高い教科指導能力を育成し、4年間の体系的な教育実習を通して実践的な教職能力を養う。また、学校安全や危機対応についての知識や能力を養う。教養系専門教育では、教養教育・共通教育の基礎の上に、専門分野についての総合性の高い基礎知識を修得し創造性豊かな探求能力を養う。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画2-1	教員養成教育では、教職教養や教科内容についての専門的知識の基礎の上に、学校教員として即戦力になり得る教科指導及び生徒指導の能力、安全意識や危機対応能力、並びに得意分野の育成を目標とする。		教員養成教育の充実のため、中教審答申や地元教育委員会からの要望等を踏まえ、平成22年度から小学校教員養成課程と中学校教員養成課程を統合し、教科別専攻制による学校教育教員養成課程を新設する学部改組計画を立案した(別添資料3. P2)。 今回の改組は、中教審答申等で指摘されている教員として必要な資質能力を確実に身につけると、各教科における基礎的・基本的な内容を明確に捉え確かな学力を育成すること等への対応として、各教科の構造を連続的・体系的に捉える能力の育成をめざすとともに、とりわけ地域の教育課題を踏まえ、小・中接続、子ども理解、学級経営、学校経営といった校種を超えた義務教育の課題に対応し得る人材育成等の新しい教員養成の課題に応えようとするものである。
計画2-8	学校教員のほか、図書館司書や学芸員などの様々な専門職、民間企業、公務員、公的機関・施設の職員等、幅広い進路に対応した就職指導や就職支援を充実する。		就職支援の充実のため、平成22年度からの学部改組に伴う指導教員制の充実・強化とともに、キャリアサポートデスクを改組、充実し、キャリア支援センターを設置することを立案した。 本センターは、学生の職業観・勤労観を育て、職業に関する知識や能力・技能を獲得させ、自己の特性を理解して職業を選択していく能力と態度を育てるために、キャリア教育を含めて大学生活のあらゆる場での学生のキャリアアップと職業選択を支援することを目的としており、キャリア教育の企画立案・実施や就職指導・相談の実施など、さまざまな面から就職支援を実施することとしている。 実施体制として、専任教員1名、キャリア・アドバイザー5名(教員就職3名・企業就職2名)を配置し、改組前に比べ、スタッフを2名増員することとした(別添資料4. P2)。 なお、本取組は、平成23年4月に施行される大学設置基準の改正(職業指導などの制度化)にも対応するものである。

小項目番号	小項目3	小項目	(大学院課程)教育系専攻では、教育科学の最新の知識や研究成果についての理解を深めるとともに、教科教育や教科内容に関連する高度な知識や研究手法を修得する。これによって、教育現場で指導的な役割を担える教員を育成するとともに、現職教員の継続教育を行い資質の向上を図る。教養系専攻では、学卒者及び社会人を対象に、高度化する現代社会の要請や多様な課題に対応できる実践的な探求能力を養い、様々な専門的な職業分野で見識と創造的な課題解決能力をもって指導的立場を担える人材を育成する。
計画番号	中期計画	平成20年度及び21年度における実施状況	
全中期計画		平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。	

中項目	2 教育内容等に関する目標		
-----	---------------	--	--

小項目番号	小項目1	小項目	(学士課程) 入学者の受け入れに当たっては、基礎学力を備え教職への強い意欲や関心をもつ者のほか、幅広い教養と専門的素養を活かして社会で活躍したい者を積極的に受け入れる。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-2	入学者の入学後の追跡調査や入試結果の分析を行い、入学者選抜方法の改善に活かすとともに、入学者選抜を的確かつ適正に実施するための資料収集と評価の手段として、高校生を対象とするステークホルダー調査を活用する。		入学後の追跡調査やステークホルダー調査、入試結果分析などを活用し、募集区分の細分化を解消するため、平成22年度からの学部改組に併せ、募集人員の大括り化を図った(資料3. P2, 資料5. P2)。この結果、平成22年度入試では、学部全体の志願者数が前年度比892人、25%増となった(資料6. P3)。

小項目番号	小項目2	小項目	(学士課程) 教育課程については、教職者のための教養を含む教養教育・共通教育のカリキュラムを編成する。教員養成教育では4年間にわたる教育実習を中心とする体系的な教員養成カリキュラムを編成する。教養系専門教育では、専門領域の基礎を幅広く学ばせるための実践的で総合性の高いコースカリキュラムを編成する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画2-2	教員養成教育の充実のために、教養系専門教育のコースカリキュラムの効果的な活用を進める。		教員養成教育を充実するため、平成22年度の学校教育教員養成課程の設置に併せ、教員養成課程(第一部)のカリキュラムの再編に取り組んだ。 具体的には、教職に関する科目の強化を図るため、教職者のための教養として、新たな科目区分「教職基礎科目」及び「教職教養科目」を設け(別添資料7. P3)、教育職員免許法に定める科目以外に、本学独自の科目を開設した(別添資料8. P4)。また、教員養成課程の学生の教養系専門教育科目の選択履修範囲を拡大し、質・量の両面で教員養成教育の充実を図った。

小項目番号	小項目3	小項目	(学士課程) 教育方法については、少人数授業、実験・実習・演習授業を重視するとともに、体験型授業や参加型授業を拡大し、フィールドワークやインターネット活用等を積極的に導入する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目4	小項目	(学士課程) 成績評価については、責任ある授業の実施と一体的に、教育の質の保証の観点から厳格化を進める。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画4-3	セメスターごとに成績評価の結果を分析し改善を図る。		教務委員会の下に設置した成績評価ワーキンググループにおいて、絶対評価に相対評価を加味した現行の成績評価方法による成績評価の結果を分析するとともに、教員に対する「成績評価等に関するアンケート」調査の結果等を踏まえ、検討を行った結果、GPA制度の導入に向けた科目毎の到達目標の統一化の前段階として、平成22年度から、シラバスにおいて到達目標を厳密に明示し、これに対する素点をつける方法を導入するよう改善を図った。

小項目番号	小項目5	小項目	(大学院課程) 強い教職志向を持って専門的な研究に意欲を持つ者のほか、明確な将来目標と旺盛な研究意欲を持って研鑽を求める学卒者、現職教員、社会人等を積極的に受け入れる。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目6	小項目	(大学院課程) 教育系専攻の教育課程については、高度な教育科学、教科教育及び教科内容の研究を中心に、体系性と総合性を備えた授業科目でカリキュラムを編成する。教養系専攻の教育課程については、分野融合を目指す専攻の理念に基づき、総合性の高い高度な授業内容でカリキュラムを編成する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目7	小項目	(大学院課程) 教育方法については、専門分野の特性に応じて調査・実習・実験・演習を含む実践的な研究指導を重視するとともに、職業現場をフィールドとするケーススタディやグループワークを積極的に導入する。
計画番号	中期計画	平成20年度及び21年度における実施状況	
全中期計画		平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。	

小項目番号	小項目8	小項目	(大学院課程) 成績評価については、責任ある授業の実施や研究指導の実施と一体的に、教育の質を保証する観点から厳格化を進める。
計画番号	中期計画	平成20年度及び21年度における実施状況	
下記以外の 中期計画		平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。	
計画8-3	セメスターごとに成績評価の結果を分析し改善を図る。	教務委員会の下に設置した成績評価ワーキンググループにおいて、絶対評価に相対評価を加味した現行の成績評価方法による成績評価の結果を分析するとともに、教員に対する「成績評価等に関するアンケート」調査の結果等を踏まえ、検討を行った結果、GPA制度の導入に向けた科目毎の到達目標の統一化の前段階として、平成22年度から、シラバスにおいて到達目標を厳密に明示し、これに対する素点をつける方法を導入するよう改善を図った。	

中項目	3 教育の実施体制等に関する目標		
-----	------------------	--	--

小項目番号	小項目1	小項目	教員配置については、分野別の教員組織の編成を弾力化し、新しい教育ニーズに対応して教員を柔軟に配置するとともに多様な人材を登用していく。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目2	小項目	教育環境の整備については、図書館や学内LANをさらに充実するとともに、演習室や実習・実験室、学生の自主的な学習活動のためのスペースをさらに整備する。また、社会人のための夜間授業の拡大に対応した施設の確保を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目3	小項目	教育の質の改善のため、責任ある授業の実施を徹底するとともに、学生による授業評価の実施を拡大し、改善システムを整備する。また、F D 事業をさらに充実するとともに、教員の教育活動についての評価システムを開発する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画3-6	教員の教育活動の評価システムを開発する。		平成18年度から開発、改善に取り組んできた大学教員の個人評価システムについて、平成21年度に開発を終え、評価結果を給与等に反映させることを決定した。
計画3-8	卒業生、教育委員会、学校関係者、企業関係者等による教育フォーラムを開催し、教育の水準・成果の検証の機会を設ける。これらの結果に基づき、学内の評価・改善組織において必要な改善に取り組む。		平成21年度において、開学60周年記念事業の一環として、「大阪の教育課題に込めて - 発信する大教大 -」を掲げ、年間を通じて5回のシンポジウムを開催し(別添資料9. P4)、のべ約2,300人の参加を得た。第5回シンポジウムでは、府内の卒業生教育長ら7人によるリレー提言が行われ、次期中期目標・計画の課題整理に繋がった。 また、京都・奈良・大阪の3教育大学長による大学改革シンポジウム「3人の学長が語る『連携を通じた教員養成の取り組み』」を文部科学省の後援を得て、国立大学協会との共催で開催し(別添資料10. P5)、教員養成を取り巻く今日的課題について熱心な討議を行い、教員養成教育の一層の充実や教員就職対策等について連携協力することが確認された(別添資料11. P5)。

中項目	4 学生への支援に関する目標
-----	----------------

小項目番号	小項目1	小項目	
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1－2	指導教員制やオフィスアワーを充実するとともに、学生相談員を配置し、学習相談・助言体制を充実する。		学習相談・助言体制を充実するため、「履修カルテ」(電子ポートフォリオ)を導入した。「履修カルテ」では、学生自らの目標設定、進捗管理とともに、教員がそれらを参照することができるようになっており、これにより個々の学生の学習履歴や目標達成状況を踏まえたきめ細い指導が可能となるものである(別添資料12. P6)。 また、平成22年度から設置する学校教育教員養成課程は、教員組織と学生組織の対応関係を明確にするよう専攻立てされており(別添資料13. P7)、これにより1年生時からの電子ポートフォリオを活用した学生支援のフォローアップ体制を確立するとともに、併せて学生相談員やキャリア支援センター、保健センター等との連携体制を整備・充実した。

小項目番号	小項目2	小項目	
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画2－4	留学生センターに協力教員を配置し、留学生の生活相談・生活支援体制を強化する。		平成20年度に留学生センターを国際センターに改組して、機能強化を図り、専任教員の増員を行った。また、専門の事務スタッフを新たに配置し、留学生の学習・生活に関する相談や日本での充実した生活をサポートする体制を強化した。

2 研究に関する目標の達成状況

中項目		1 研究水準及び研究の成果等に関する目標	
小項目番号	小項目1	小項目	現代の教育問題に関連して社会的な要請の高い研究課題や、学術上の要請が高い研究課題に取り組み、先進的で独創性の高い成果を目標とする。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1－2	教員養成教育の基盤となる教育科学、教科教育及び教科内容の研究を深めるとともに、学校安全や学校の危機管理に関する研究を推進する。		学校安全に関する海外の先進事例や研究交流、ICTを活用した登下校管理システムの開発と実用化など、学校安全や学校の危機管理に関するこれまでの研究成果など(別添資料14. P7)が評価され、附属池田小学校が、平成22年3月5日にWHO(世界保健機関)が推進している International Safe School(「学校の安全を推進するために、子どもたち、教職員、保護者さらに地域の人々が一体となって、継続的・組織的な取組が展開されている学校」として認める制度)に日本で初めて認証を受け(別添資料15. P8)、これまで以上に安全に対する取組を行っていく決意をあらたにした。 なお、これらの活動を背景として、学校安全や学校の危機管理などに関する大学教育を充実させ、カリキュラムに反映している(別添資料16. P8)。
小項目番号	小項目2	小項目	研究成果は、教育現場における課題の解決や、専門分野の発展に寄与大阪教育大学 研究することを目指す。実践的な研究成果は、学術雑誌や学会誌のみならず、市民向けの大学広報や大学のWebページを活用して広く社会に公開するとともに、地域の学校、教育委員会、産学官の連携プロジェクト等を通して活用に努める。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

中項目	2 研究実施体制等の整備に関する目標		
-----	--------------------	--	--

小項目番号	小項目1	小項目	研究者の配置については、教員配置を再編成し、研究動向に対応した新領域や重点分野の導入を促進するとともに、多様な人材を登用した機能的な配置を進める。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目2	小項目	研究環境の整備については、施設活用のアセスメントによって研究スペースの有効活用を図るとともに、PFIの手法を活用した新たな施設整備に取り組む。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目3	小項目	研究の質の向上を図るため、教員の研究活動の状況を把握・分析し、適切に評価するシステムを開発する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

3 社会との連携, 国際交流等に関する目標の達成状況

中項目	1 社会との連携, 国際交流等に関する目標
-----	-----------------------

小項目番号	小項目1	小項目	多様な学校教育の課題と教育界のニーズに応えるため, 教育委員会や地域の学校と連携・協力して各種の共同事業や支援事業を推進する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-2	教育委員会の資格認定講習や現職教員研修, 地元自治体の市民講座等にも積極的に協力する。		教員免許更新制の導入を受け, 本学の教育と研究の蓄積を活かし, 必修講習8科目28クラス, 選択講習47科目を開設し(別添資料17. P9), のべ2,751人(必修講習1,447人, 選択講習1,304人)を受け入れた。受講後のアンケートでは, 「講習の内容・方法についての評価」の問いに対し, 「よい」「だいたいよい」の肯定的な意見が約9割を占めるなど, 受講者の評価も上々であった(別添資料18. P10)。

小項目番号	小項目2	小項目	専門分野の多様性を活かした産学官の連携活動を拡大する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画2-2	地元自治体の産業活性化事業や商工会の創業セミナー等への協力など, これまでの実績を踏まえつつ連携事業の拡大を図る。		本学と柏原市, 地元企業による産学官連携行事として「柏原市民総合フェスティバル」を開催した。この行事は, これまで柏原市内の施設でそれぞれ実施してきた市民運動会, 商工まつり, 郷土まつりを総合フェスティバルとして一本化したものであり, 本学学生や教職員も積極的に参加し, 柏原キャンパスの陸上競技場をメイン会場に地元柏原市のほか, 近隣地域から約12,000人が参加し, 好評を得た。 また, 地域連携コーディネータが中心となり, 柏原市と本学学生が協働で創るコミュニティラジオ「FMかしわらじい」の放送を開始し, 本学の広報に資することはもとより, 本学学生が番組制作, プロデュース, プレゼンテーションに携わることで社会における実践的な活動の場となっている(別添資料19. P11)。

小項目番号	小項目3	小項目	海外の大学との交流協定の締結をさらに拡大し、学生や研究者の交流を促進する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

Ⅱ.「改善を要する点」についての改善状況

改善を要する点	改 善 状 況
【教育】 中期計画「入学者の入学後の追跡調査や入試結果の分析を行い、入学者選抜方法の改善に活かすとともに、入学者選抜を的確かつ適正に実施するための資料収集と評価の手段として、高校生を対象とするステークホルダー調査を活用する」について、「募集人員の少なさが出願に影響するか」とのアンケートに半数以上の者が出願しにくいと回答しているにもかかわらず、募集人員の細分化の解消を図ることについては検討段階にとどまっていることから、改善することが望まれる。	左記の状況については、学部と大学院の接続を含む教育研究体制について検討を重ね、平成19年度に大学院の履修区分の見直しを行い、それに併せ学部については平成21年度中に立案を終了し、平成22年度から大学院の専攻に対応した学部改組を行った(別添資料13. P7)。本学部改組の折に、懸案であった募集人員の細分化の解消を行った(別添資料3. P2, 資料5. P3)。その結果、平成22年度入試において、学部全体の志願者数が前年度比892人、25%増となった(別添資料6. P3)。 以上のように、指摘のあった点については、本学の全体的な組織体制の見直しの中で着実に検討・改善を実施した。